

平成 26 年度実施施策に係る事前分析表

(文部科学省 26-9-3)

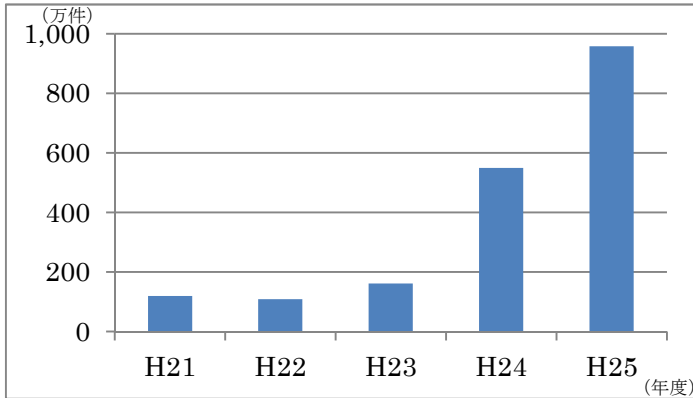
施策名	環境分野の研究開発の重点的推進
施策の概要	気候変動やエネルギー確保の問題等、環境分野の諸問題は、人類の生存や社会生活と密接に関係している。このことから、環境分野の諸問題を科学的に解明し、国民生活の質の向上と安全を図るための研究開発成果を生み出す必要がある。

達成目標 1	気候変動問題等の地球規模の環境問題解決に貢献する全球地球観測システム (GEOSS) の構築に向けて衛星等による地球観測技術等を確立する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	19 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	一年度
① 陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) 及び「だいち 2 号」(ALOS-2) 観測データの関係機関への提供数 (※衛星観測による成果の一つとして参考を示す)	—	2,775 件	5,056 件	418 件 (平成 23 年 5 月に運用停止)	819 件	912 件	ALOS-2 打ち上げ後、早期に校正・検証を終了させ、防災関連機関等に対して観測データ提供を開始する。
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
② 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) 及び GOSAT-2 観測データの関係機関への提供数 (※衛星観測による成果の一つとして参考を示す)	—	1,189,932 件	1,092,170 件	1,616,032 件	5,489,790 件	9,574,650 件	国内外の研究機関に対して「いぶき」観測データの提供を推進する。また、「いぶき」の観測精度を向上させた GOSAT-2 の開発を着実に実施する (平成 29 年度打ち上げ目標)。
年度ごとの目標値	—	—	—	—	—	—	—
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	19 年度	21 年度	22 年度	23 年度	24 年度	25 年度	27 年度
③ 陸域観測技術衛星「だいち」(ALOS) 及び「だいち 2 号」(ALOS-2) による観測の状況	平成 18 年 10 月から本格運用を開始した「だいち」のデータ提供及び利用実証の推進が課題。	運用・観測を継続し、関係機関と連携して地図作成や植生把握、災害状況把握などに関する利用実証実験を行った。	運用・観測を継続し、東日本大震災をはじめとする自然災害の被害状況把握のほか、地図作成、植生把握などに貢献した。	平成 23 年 5 月まで運用・観測を継続し、東日本大震災の被害状況把握などに貢献した。また、5 月の運用停止を踏まえ、後継機である陸域観測	アーカイブデータの提供を継続し、防災利用、地図作成、などに貢献した。また、後継機である陸域観測技術衛星 2 号 (ALOS-2) の開発を加	アーカイブデータの提供を継続し、防災利用、地図作成、などに貢献した。また、後継機である陸域観測技術衛星 2 号 (ALOS-2) について	ALOS-2 に関しては打ち上げ後、早期に校正・検証を終了させ、防災関連機関等に対して観測データ提供を開始する。

				技術衛星 2号 (ALOS-2) の開発を加速した。	速した。	は、打ち上げに向け、着実に開発を実施した。	
④ 温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) 及び GOSAT-2 による観測の状況	二酸化炭素とメタンの全地球表面上の濃度分布観測を、高精度かつ均一的に行うことは不可能。	二酸化炭素等の濃度分布の観測に向けた初期機能確認を完了し、温室効果ガスの吸収排出量の推定精度を高めるために必要な全球観測を行っており、平成 21 年 10 月から輝度スペクトルデータ及び観測画像を関係機関向けに配布開始した。	二酸化炭素、メタンの観測を継続し、平成 22 年 11 月より、観測データが無くも含まれた全球の平均濃度分布の推定結果の一般提供を開始した。	「いぶき」の観測データによって、これまで地上観測データが乏しく、二酸化炭素吸収排出量の推定誤差が地域(北アフリカ、南米など)において、精度の高い地上観測データが得られている地域の推定誤差とほぼ同程度の確からしさを推定が可能となり、全球規模での温暖化研究の推進に貢献した。	全球の温室効果ガス(二酸化炭素、メタン)の観測を継続し、二酸化炭素吸収排出量について、地上観測データのみによるものより、推定誤差を最大で 40% 程度低減(2000km 四方)させるとともに、同データの一般提供を開始した。	全球の温室効果ガス(二酸化炭素、メタン)の観測を継続し、二酸化炭素吸収排出量について、地上観測データのみによるものより、推定誤差を最大で 70% 程度低減(2000km 四方)させるとともに、メタンについても全球の月別・地域別の吸収排出量を算出した。	GOSAT「いぶき」については引き続き観測データの品質維持・向上を図る。また、GOSAT-2 については開発を着実に実施する。
⑤ 超小型衛星研究開発事業の進捗状況	地球観測分野における衛星データに関する利用方法の可能性や利用者の裾野拡大が課題。	平成 21 年度補正予算により超小型衛星研究開発事業を創設し、大学等における超小型衛星の研究開発を着実に推進した。	平成 21 年度からの研究開発を着実に推進するとともに、平成 22 年度から新たに 5 年計画で高頻度な地球観測を目指した衛星開発と宇宙新興国の人材育成を組み合わせる事業を開始し、衛星システム概念設計等を行った。	平成 22 年度からの研究開発を推進し、衛星のエンジニアリングモデル製作やライトモデル設計等を行った。	平成 22 年度からの研究開発を推進し、衛星のエンジニアリングモデル製作やライトモデル設計・製作・試験等を行った。	平成 22 年度からの研究開発を推進し、衛星の製作・試験等を行った。加えて、1 号機の平成 26 年 5 月 24 日の H2A ロケット相乗り打上げに係る JAXA の安全審査を通過した。	超小型衛星研究開発事業については、初号機を平成 26 年に打ち上げ、観測データの校正・検証を実施する。また、ブラジル等の宇宙新興国からの研修生を受け入れ、2 号機、3 号機の研究開発を通じた人材育成を図る(本事業は平成 26 年度で終了予定)。

【施策・指標に関するグラフ・図など】

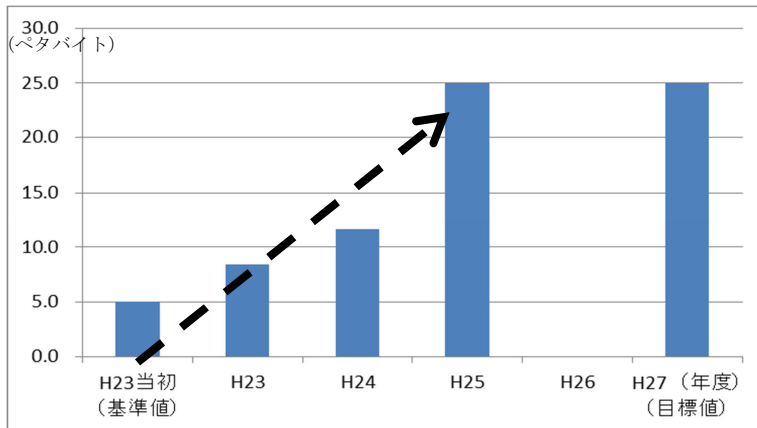
【温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」(GOSAT) 観測データの関係機関への提供数】
(縦軸：提供件数)



達成目標 2		地球温暖化・気候変動に関する地球観測や気候変動予測等のデータを統合解析し、科学的・社会的に有用な情報を創出するために必要となる「データ統合・解析システム」の構築を目指す。					
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	23年度当初	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
① 地球環境情報の世界的なハブ(中核拠点)となるデータ統合・解析システム(DIAS)の高度化・拡張を図るために必要となる容量	4.6ペタバイト	—	—	8.4ペタバイト	11.6ペタバイト	25ペタバイト ※27年度の目標値を25年度で達成。	容量を25ペタバイトに増加させ、関係省庁と連携して、地球観測データの統合化を加速させ、国内外の利活用を促進。
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	23年度当初	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	27年度
② DIASを利用する研究課題数	10課題	—	—	10課題	17課題	49課題	19課題
年度ごとの目標値		—	—	—	—	—	

【施策・指標に関するグラフ・図など】

【データ統合・解析システム(DIAS)の高度化・拡張を図るために必要となる容量】

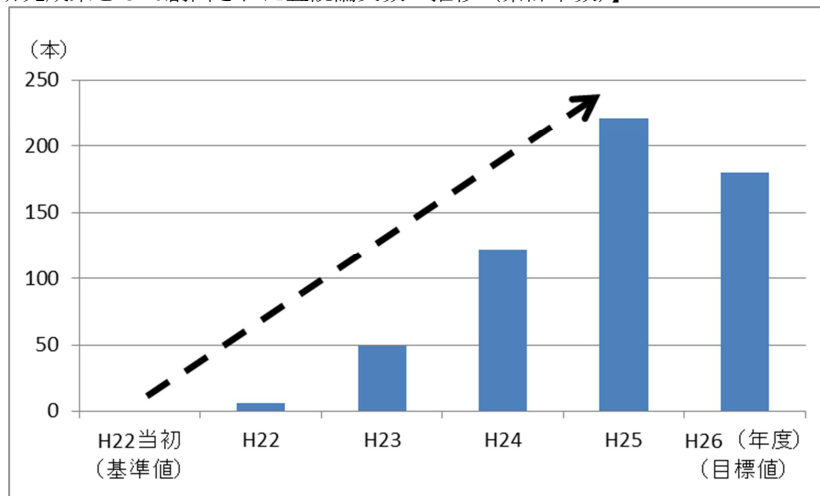


25年度で目標達成

達成目標 3	地域規模の気候変動適応策立案への貢献に資するために必要となるダウンスケーリング手法・データ同化技術・気候変動適応シミュレーション技術を確立する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	22年度当初	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
① 「気候変動イニシアチブ（気候変動適応研究推進プログラム）」の進捗状況と活用状況におけるダウンスケーリング手法・データ同化技術・気候変動適応シミュレーション技術の開発や高度化	—	—	対象となる自治体等との対話を通じてニーズを把握しながら、ダウンスケーリング手法・データ同化技術・気候変動適応シミュレーション技術の研究開発を開始。	ダウンスケーリング手法・データ同化技術・気候変動適応シミュレーション技術で必要となる基礎データを整備。	基礎データを活用し、ダウンスケーリング手法・データ同化技術・気候変動適応シミュレーション技術に関するモデルを試作。	ダウンスケーリング手法、データ同化技術、気候変動適応シミュレーション技術に関するモデルの高度化を実施。あわせて、これら不確実性の評価を実施。	気候変動予測結果を地域で利用できるようにするためのダウンスケーリング手法、データ同化技術、気候変動適応シミュレーション技術の開発を完了し、その成果を都道府県等自治体が実施する気候変動適応策立案に科学的知見として提供。
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	22年度当初	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
② 研究成果として創出された累計査読論文数（本）	0	—	6	50	122	221	180
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/

【施策・指標に関するグラフ・図など】

【研究成果として創出された査読論文数の推移（累計本数）】

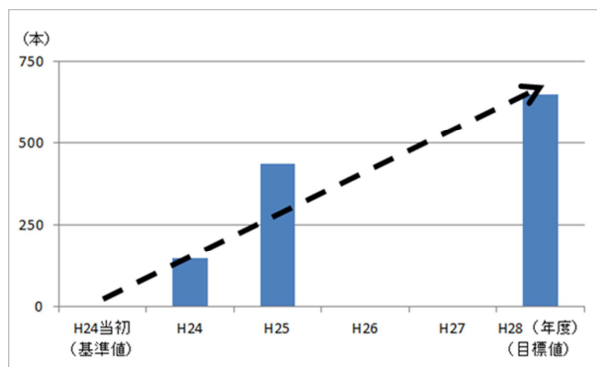


25年度で目標達成

達成目標 4	気候変動に伴うリスクに対応するため、予測の信頼性向上及びリスクの生起確率（起こりやすさ）情報を創出する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24年度当初	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	28年度
①気候変動の確率的予測情報や、自然災害、水資源、生態系・生物多様性に関する社会的影響の定量的な情報等の気候変動によって生じるリスクに関する他分野研究者が入手可能な基盤情報量（ギガバイト）	—	—	—	—	気候変動リスクに関する5課題について研究開発に着手。	気候変動リスクの情報創出に向けた予備実験を開始。	気候変動リスクに関する基盤的情報を新たに約60万ギガバイト創出。
年度ごとの目標値	/	—	—	—	—	—	/
活動指標 (アウトプット)	基準値	実績値					目標値
	24年度当初	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	28年度
②研究成果として創出された累計査読論文数（本）	0	—	—	—	147本	435本	655本
③公開シンポジウムなどによる研究成果の社会・国民への普及回数	基準値	実績値					目標値
	24年度当初	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	毎年度
	0	—	—	—	2回	2回	2回
年度ごとの目標値	/	—	—	—	2	2	/

【施策・指標に関するグラフ・図など】

【研究成果として創出された査読論文数の推移（累計本数）】



達成目標 5	低炭素社会の実現及び東日本大震災からの復興に貢献するエネルギー技術を創出する。						
成果指標 (アウトカム)	基準値	実績値					目標値
	24年度当初	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	28年度
①革新的エネルギーの研究開発拠点形成の進捗状況 (a) 超高	—	—	—	—	a)研究開発拠点開所後、速やか	a)研究開発拠点開所後、速やか	東日本大震災により被災した東北

効率太陽電池に関する研究開発を通じて、世界最先端の研究拠点を形成、b) 超高効率太陽電池の創出)					に拠点に集結して研究開発を実施できるよう、各参加機関の研究施設において基礎段階の研究開発を開始。 b) ナノワイヤー、ボトムセル等の個別要素技術の研究を開始。	に拠点に集結して研究開発を実施できるよう、各参加機関の研究施設において基礎段階の研究開発を着実に推進。 b) ナノワイヤー、ボトムセル等の個別要素技術の研究を着実に推進。	の復興と、東北の潜在力を生かした技術革新による日本全体の再生を目指し、卓越した洞察力と指導力を備えたプロジェクトリーダー（研究総括）のもと、a) 超高効率太陽電池に関する研究開発を通じて、世界最先端の研究拠点を形成 b) 変換効率30%の超高効率太陽電池を創出
②「東北復興次世代エネルギー研究開発」の進捗状況	-	-	-	-	公募を実施し、東北大学を中心とした被災地自治体が参画するコンソーシアムの提案課題を採択し、研究開発を開始。	左記コンソーシアムが地域特性等を踏まえた再生可能エネルギー技術に関する研究を着実に推進。	被災地域が新たな環境先進地域として発展することに貢献する再生可能エネルギー技術の創出。
年度ごとの目標値	/	-	-	-	-	-	/

【目標・指標の設定根拠等】

東日本大震災からの復興の基本方針（平成 23 年 8 月東日本大震災復興対策本部）において、「再生可能エネルギーに関わる開かれた世界最先端の研究拠点の福島県における整備」、「災害にも強い、被災地の風土・地域特性を考慮した再生可能エネルギー技術等の開発を推進」等の記載がなされている。

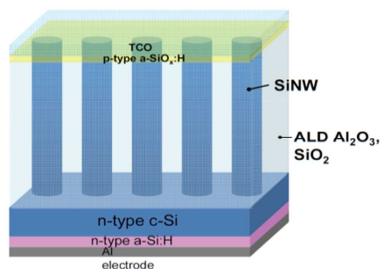
また、福島復興再生基本方針（平成 24 年 7 月閣議決定）において、「先端的太陽電池の基礎から早期実用化までの一貫した研究開発」といった記載がなされている。

以上の方針に従い施策を実施している。

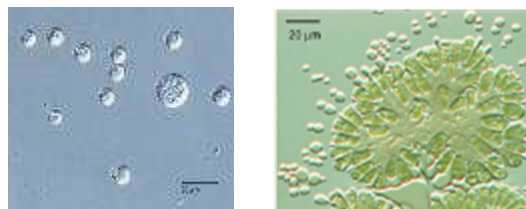
【施策・指標に関するグラフ・図など】

【取組の例】

指標①に係る取組の一例（ナノワイヤー太陽電池）



指標②に係る取組の一例（微細藻類）



達成手段

(事業・税制措置・諸会議等)

(単位：百万円)

名称 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
地球観測衛星システムの開発に必要な経費 (平成17年度)	25,334 (20,554)	24,718 (19,901)	9,299	温室効果ガス観測技術衛星「いぶき」等地球観測衛星の運用利用とともに気候変動予測の向上や地球環境変動の解明に資する地球観測衛星の研究開発を推進する。	1 ② ④ ⑤	247	宇宙開発 利用課
超小型衛星研究開発事業 (平成22年度)	285 (285)	285 (285)	256	「宇宙基本計画」(平成25年1月宇宙開発戦略本部決定)においては、宇宙利用の拡大に向けた衛星の小型化(超小型衛星を含む)等によるコスト低減や、宇宙開発利用を支える人材育成等が示されている。これらを踏まえ、宇宙新興国の研究者や技術者の参画も得つつ、超小型衛星の研究開発を行うとともに、日本主導の技術開発・教育を通じたキャパシティ・ビルディングを進め、国際協力の推進、内外の人材育成、新たな市場開拓等に貢献する。	1 ② ④ ⑤	248	宇宙開発 利用課
地球観測に関する政府間会合 (平成18年度)	36 (36)	36 (36)	36	「全球地球観測システム(GEOSS)10年実施計画」に基づき、各国が衛星、海洋、地上観測から得られた地球観測データやそれらのデータを活用した気候変動予測結果等を共有し、地球規模課題への対応に向けた政策決定等へ貢献する全球地球観測システム(GEOSS)を国際協力により構築する。	達成 目標 1	252	環境エネ ルギー課
環境分野の研究開発の推進 (平成23年度)	28 (27)	31 (27)	28	環境科学技術を推進する観点から、二国間科学技術協力協定に基づく合同会合を含む国際会議に参加し他国との調整や情報交換を行うほか、関係省庁や有識者による国内推進会議を開催する。また国際科学会議(ICSU)が提唱した、地球の環境変化のメカニズムを科学的に解明することを目的とする国際共同研究計画である、地球圏・生物圏国際共同計画(IGBP)へ参画する。	施策 名 9-3	253	環境エネ ルギー課
気候変動適応イニシアチブ(地球環境情報統融合プログラム) (平成23年度)	1,333 (433,900は25年度に繰越し)	403 (1,303(24年度からの繰越し)900を含む)	403	地球観測データ、気候変動予測データ、社会・経済データ等を統合・解析して地球環境情報を創出するための情報基盤となるデータ統合・解析システム(DIAS)の高度化・拡張を図るための研究開発を実施する。	2 ① ②	246	環境エネ ルギー課
気候変動適応イニシアチブ(気候変動適応研究推進プログラム) (平成22年度)	561 (556)	561 (560)	485	気候変動予測の成果を都道府県・市区町村などで行われる気候変動適応策立案に科学的知見として提供するために必要となる技術の研究開発を推進する。	3 ① ②	246	環境エネ ルギー課
気候変動リスク情報創生プログラム (平成24年度)	835 (832)	835 (826)	793	大学、独立行政法人等における日本の気候変動研究の叡智を結集し、気候変動リスクの特定や生起確率を評価する技術、気候変動リスクの影響を精密に評価する技術を確立し、気候変動をリスクとしてマネジメントする際に必須となる基盤的情報の創出を目指す。また、技術開発を加速させるため、気候変動予測の不確実性の更なる低減・定量化に関する研究や温室効果ガス排出シナリオ研究との連携により、安定化目標に関わる中長期的な気候変動を予測するとともに、持続的社會に関わる諸課題について影響評価を実施する。	4 ①② ③	255	環境エネ ルギー課
東北復興のためのクリーンエネルギー研究開発推進 (平成24年度)	814 (814)	814 (814)	804	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成23年8月11日東日本大震災復興対策本部改定)に基づき、東日本大震災により被災した東北の復興と、東北の潜在力を生かした技術革新	5 ① ②	065	環境エネ ルギー課 /復興庁

				による日本全体の再生を目指し、東北の風土・地域性等を考慮し、将来的に事業化・実用化され、新たな環境先進地域として発展することに貢献する再生可能エネルギー技術の研究開発を実施する。			
革新的エネルギー研究開発拠点形成 (平成 24 年度)	1,185 (1,185)	1,285 (1,285)	1,282	「東日本大震災からの復興の基本方針」(平成 23 年 8 月 11 日東日本大震災復興対策本部改定)に基づき、東日本大震災により被災した東北の復興と、東北の潜在力を生かした技術革新による日本全体の再生を目指し、卓越した洞察力と指導力を備えたプロジェクトリーダー(研究総括)のもと、超高効率太陽電池の創出を目的として、若手を含む多様なバックグラウンドを持つ研究者を結集させ、世界最先端の研究開発拠点を形成する。経済産業省の福島県再生可能エネルギー研究開発拠点整備事業(平成 23 年度第三次補正予算)により福島県に整備される研究開発拠点と連携し、超高効率太陽電池の実現を目指した基礎から実用化まで一貫した研究開発を実施する。	5 ー ①	064	環境エネルギー課 ／復興庁
大学発グリーンイノベーション創出事業 (平成 23 年度)	1,761 (1760 (90 は 25 年度に 繰り越 し))	1,689 (1,777 (24 年 度から の繰越 分 90 を含む))	1,491	大学が有する広範なポテンシャルを総合的に活用することにより、グリーンイノベーションによる我が国の成長に不可欠な研究開発、人材育成及び新技術の実証のための体制・活動を抜本的に強化する。	達成 目標 2・5	251	環境エネルギー課

(参考) 関連する独立行政法人の事業

事業名 (開始年度)	予算額計 (執行額)		当初 予算額	事業概要	関連 する 指標	行政事業 レビュー シート番号	担当課
	24年度	25年度	26年度				
独立行政法人宇宙航空研究開発機構 運営費交付金に必要な経費【9-6 の再掲】 (平成 15 年度)	119,7 58 の 内数	109,7 69 の 内数	112,1 33 の 内数	陸域観測技術衛星「だいち」等地球観測衛星の運用利用とともに気候変動予測の向上や地球環境変動の解明に資する地球観測衛星の研究開発を推進する。	1- ①、 1- ③	-	宇宙開発 利用課
地震・津波観測監視システムの開発 に必要な経費(独立行政法人海洋研究開発機構) (平成 18 年度)	5,703、 うち復興特会【文科省】 4,423 (5,701 、うち復興特会【文科省】 4,423)	1,767 、うち復興特会 718 (1,76 7、う ち復興特会 718)	247	今後 30 年以内の発生確率が極めて高く、発生した際の人的・経済的被害が甚大である東南海・南海地震に備え、想定震源域に海底リアルタイムネットワークを構築し、地震発生予測モデルの精度向上を図るとともに、緊急地震速報及び津波予測技術の精度向上により、将来的な巨大地震による被害の大幅軽減に貢献することを目的としている。	達成 目標 1	249	地震・防 災研究課
日本海溝海底地震津波観測網の整備 (独立行政法人防災科学技術研究所) (平成 23 年度)	復興特会【文科省】 9,414 (復興特会【文科省】 9,396)	15,47 6、う ち復興特会【復興庁一括計上】 5,726 、【文科省】 9,450 (15,29 9、う	1,826、 うち復興特会【復興庁一括計上】 1,498	地震・津波に関する警告情報の正確かつ迅速な提供や地震・津波発生メカニズムの解明を図るため、東北地方太平洋沖にリアルタイムで地震・津波を検知する海底観測網を整備する。	達成 目標 1	250 254	地震・防 災研究課

		ち復興 特会 【復興 庁一括 計上】 5,723 、【文科 省】 9,450)					
戦略的創造研究推進事業（先端的低炭素化技術開発）（独立行政法人科学技術振興機構）（平成 22 年度）	5,650	7,345	5,715	温室効果ガスの削減を中長期にわたって継続的かつ着実に進めていくため、温室効果ガス削減に大きな可能性を有しかつ従来技術の延長線上にない新たな科学的・技術的知見に基づく革新的技術（ゲームチェンジング・テクノロジー）の研究開発を競争的環境下で推進し、グリーン・イノベーションの創出につながる研究開発成果を得る。	達成 目標 5	—	環境エネ ルギー課

施策の予算額・執行額						
（※政策評価調書に記載する予算額）						
区分		24 年度	25 年度	26 年度	27 年度要求額	
予算の状況 （千円） 上段：単独施策に係る予算 下段：複数施策に係る予算	当初予算	33,935,696 ほか復興庁一括 計上分 1,999,000	21,632,050 ほか復興庁一括 計上分 10,574,951	13,115,927 ほか復興庁一括 計上分 3,583,850	21,090,198 ほか復興庁一括 計上分 1,258,149	
		<158,924,159> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269>	<178,749,685> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753>	<173,285,638> ほか復興庁一括 計上分 <2,298,767>	<175,861,204> ほか復興庁一括 計上分 <761,897>	
	補正予算	18,385,284 ほか復興庁一括 計上分 0	11,012,581 ほか復興庁一括 計上分 0	0		
		<68,180,795> ほか復興庁一括 計上分<0>	<2,703,448> ほか復興庁一括 計上分<0>	<0>		
	繰越し等	Δ12,989,092 ほか復興庁一括 計上分 0	13,355,548 ほか復興庁一括 計上分 Δ2,750,283			
		<Δ9,272,950> ほか復興庁一括 計上分<0>	<1,498,172> ほか復興庁一括 計上分<0>			
	合計	39,331,888 ほか復興庁一括 計上分 1,999,000	46,000,179 ほか復興庁一括 計上分 7,824,668			
		<217,832,004> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269>	<182,951,305> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753>			
	執行額（千円）		39,315,537 ほか復興庁一括 計上分 1,998,483	45,981,068 ほか復興庁一括 計上分 7,823,081		
			<217,811,807> ほか復興庁一括 計上分 <4,383,269>	<182,929,643> ほか復興庁一括 計上分 <3,353,753>		

施策に関する内閣の重要政策（施政方針演説等のうち主なもの）

名称	年月日	関係部分抜粋
東日本大震災からの復興の基本方針	平成23年8月11日(東日本大震災復興対策本部改定)	(9) 地域経済活動の再生 ⑩ 再生可能エネルギーの利用促進とエネルギー効率の向上 ⑪ 環境先進地域の実現
科学技術基本計画	平成23年8月19日(閣議決定)	3. グリーンイノベーションの推進
平成25年度科学技術重要施策アクションプラン	平成24年9月13日(科学技術政策担当大臣総合科学技術会議有識者議員決定)	Ⅲ グリーンイノベーション
宇宙基本計画	平成25年1月25日(宇宙開発戦略本部決定)	地球環境観測・気象衛星システム等（全般的に関係）
科学技術イノベーション総合戦略	平成26年6月24日(閣議決定)	第2章 Ⅰ. クリーンで経済的なエネルギーシステムの実現 Ⅲ. 世界に先駆けた次世代インフラの整備
環境エネルギー技術革新計画	平成25年9月13日(総合科学技術会議決定)	2. 研究開発を着実に推進するための施策強化等 (2) 環境エネルギー技術に関する研究開発投資の促進 (3) 新たな研究開発事業の実施
エネルギー基本計画	平成26年4月11日(閣議決定)	第3章第3節4. 福島再生可能エネルギー産業の拠点化の推進 第4章 戦略的な技術開発の推進

政策評価を行う過程において使用した資料その他の情報

—

評価実施予定時期	平成27年度・平成29年度
主管課（課長名）	研究開発局 環境エネルギー課（松尾 浩道）
関係課（課長名）	研究開発局 宇宙開発利用課（柳 孝）